



平成29年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 クックパッド株式会社

上場取引所

東

コード番号 2193 URL <https://info.cookpad.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役

(氏名) 岩田 林平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 犬飼 茂利男

TEL 03-6368-1000

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日

配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,408	△20.4	5,391	7.5	5,637	35.8	3,489	236.7	3,491	274.1	3,592	310.3
28年12月期	16,845	26.3	5,012	△21.6	4,151	△36.2	1,036	△74.8	933	△77.2	875	△78.1

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	32.57	32.40	15.7	22.9	40.2
28年12月期	8.71	8.63	4.4	16.0	29.8

(参考) 持分法による投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 △1百万円

(注)平成28年12月期に、連結子会社であったセレクチュア株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しました。これに伴い、当社グループは「EC事業」を終了したため、平成28年12月期以前においては、同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額は「EC事業」を除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	24,898	23,519	23,519	94.5	219.00
28年12月期	24,419	20,939	20,941	85.8	195.10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,474	1,719	△1,072	19,622
28年12月期	5,248	△693	△1,167	16,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,071	114.8	5.1
29年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	859	24.6	3.9
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成30年12月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しみにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、平成30年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年12月期	107,386,200 株	28年12月期	107,157,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	3,956 株	28年12月期	3,956 株
② 期末自己株式数	29年12月期	107,187,957 株	28年12月期	107,108,125 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	13,466	△6.8	7,701	△17.0	7,712	△14.5	1,020	△63.6
28年12月期	14,450	25.0	9,274	34.9	9,018	31.7	2,805	△22.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	9.52	9.47		
28年12月期	26.19	25.96		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	24,324	23,378	23,378	23,405	96.1	217.69	217.69	
28年12月期	26,598	23,405	23,405	23,405	88.0	218.33	218.33	

(参考) 自己資本 29年12月期 23,376百万円 28年12月期 23,395百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計上の見積りの変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の概況

2017年12月期連結会計年度（2017年1月1日～2017年12月31日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前年同期比
売上収益（継続事業）	16,845	13,408	△20.4%
営業利益（継続事業）	5,012	5,391	7.5%
税引前当期利益（継続事業）	4,151	5,637	35.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益（全事業）	933	3,491	274.1%

当社グループは創業以来、日本中の料理のつくり手の「今日何つくろう」という課題に対して向き合ってきました。2016年に、改めて今後の長期的な企業成長と当社グループが実現可能な社会的責任について真摯に向き合い、「毎日の料理を楽しむにする」という企業理念に基づいて、目指していくべき事業領域の検討を行いました。当社グループが運営するレシピサービス「クックパッド」の圧倒的な強みとノウハウ、ユーザーベースを活かして今一度原点に戻り、日本のみならず世界中の料理のつくり手の「料理」に関する様々な課題解決にむけて、更に集中して事業展開を行うことが、当社グループの長期的な企業価値向上につながると判断しました。これにより、今後の方針にそぐわないグループ会社等の売却を実施し、「料理」に関する事業に集中できる環境の整備を行ってきました。その上で当面の期間を大きな成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」と定め、サービス開発、ユーザーベースの獲得、ブランド構築に積極的に投資を行うことを決定しました。個人と社会と地球が抱える様々な課題を、料理をとおして見つけ、考え、解決し、これからの時代にふさわしい豊かさをつくっていくことを「クックパッド」の使命と考えています。

「クックパッド」の2017年10月～12月の国内平均月間利用者数は、前年同期と比較して751万人減少し、5,665万人（ブラウザベースまたは端末ベースにより集計した訪問者数の月間平均）となりました。主な要因は、2017年2月に発生した主要検索エンジンのアルゴリズム変更による影響です。なお、夏季である7月～9月と比較すると、10月～12月はハロウィンやクリスマスといった、料理を楽しむイベントが多い時期であったため、利用者数は137万人増加しています。

日本の人口における「クックパッド」の月間利用者数の割合はすでに高く、頻度高く利用していただくコアユーザーを増やすため、サービス開発に引き続き注力していきます。また、国内のレシピ数については前連結会計年度末と比較して25万品増加し、283万品と順調に増加しました。

2017年10月～12月の海外平均月間利用者数は、前年同期と比較して160万人増加し、3,420万人（Google Analyticsにより集計した月間平均）となりました。海外も、日本と同様に主要検索エンジンのアルゴリズム変更による影響を受けたものの、インドネシア語圏でコミュニティが活性化したこと、および台湾、ハンガリー、ギリシャが新たに当社のプラットフォームに加わったことにより、利用者数が増加しました。海外のレシピ数については、開示を開始した2017年9月末と比較して16万品増加し、119万品となっています。2016年に第二本社と位置づけた英国のCookpad Ltd.（2017年7月にCookpad International Ltd.より社名変更）を中心に海外展開を進め、ヨーロッパやアフリカ地域でのサービスをスタートした結果、展開国数は前連結会計年度末と比較して10カ国増加し、68カ国となりました。また、Google社がGoogle Playの人気コンテンツを紹介するGoogle Play「ベスト オブ 2017」海外版において、海外の「クックパッド」アプリがインドネシア、スペインを始めとする7地域で選出されました。今後も当社は100カ国でNo.1になるべくサービス開発に注力し、利用者数の増加を目指していきます。

これらの結果、当連結会計年度における売上収益は13,408百万円（前年同期比20.4%減）となりました。これは主に連結子会社であった「株式会社みんなのウェディング」を売却したこと、また広告事業の売上収益が減少したことによるものです。

販売費及び一般管理費は6,950百万円（前年同期比7.1%減）となりました。国内外の採用活動強化に伴って、人件費および業務委託費等が増加したものの、前連結会計年度に発生した連結範囲の変更、および株式売却に伴

う子会社数の減少により販売費及び一般管理費は減少しました。また、国内連結子会社の合併決議に伴う事業計画の見直しにより発生したのれんの減損損失を877百万円計上したことにより（前連結会計年度はのれんの減損損失を3,583百万円計上）、当連結会計年度における営業利益は5,391百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

また、「株式会社みんなのウェディング」等の売却益により金融収益を計上し、税引前当期利益は5,637百万円（前年同期比35.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,491百万円（前年同期比274.1%増）となりました。

なお、前連結会計年度に連結子会社であったセレクトチャー株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しました。これに伴い、当社グループは「EC事業」を終了したため、前連結会計年度においては、同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前当期利益の金額は「EC事業」を除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。

② セグメントの業績

セグメントの業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益		前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前年同期比
インターネット・メディア事業		16,625	13,270	△20.2%
レシピサービス事業	会員事業	8,901	8,784	△1.3%
	広告事業	5,089	4,058	△20.2%
	買物情報事業	296	—	△100.0%
	その他	111	130	16.6%
その他インターネット・メディア事業		2,227	296	△86.7%
その他事業		220	138	△37.3%
合計		16,845	13,408	△20.4%

・インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は13,270百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント利益は6,136百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(レシピサービス事業)

国内及び海外で展開している「クックパッド」のレシピサービスの会員事業及び広告事業等の売上収益が含まれています。

当連結会計年度における会員事業の売上収益は、8,784百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは主に、「クックパッド」のプレミアム会員数が伸びたことにより売上収益が増加したものの、株式会社NTTドコモが運営する「dグルメ®」等通信キャリアからのレベニューシェアによる売上収益が減少したことによるものです。

当連結会計年度における広告事業の売上収益は、4,058百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは主に、サービス開発を優先させるための販売枠の制限や営業体制の変化等の内部要因に加え、動画を中心とする他社サービスとの競争激化、ネットワーク広告の市場環境の変化等の外部要因によるものです。なお、買物情報事業は、前連結会計年度に実施した株式売却により事業を終了しています。

(その他インターネット・メディア事業)

前連結会計年度末において、連結子会社であった「株式会社みんなのウェディング」を連結範囲より除外しています。これに伴い、売上収益は296百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、24,898百万円となりました。このうち、流動資産は同1,092百万円増加し、22,156百万円となり、非流動資産は同613百万円減少し、2,741百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動資産については、現金及び現金同等物が3,079百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が415百万円減少したこと及び売却目的で保有する資産が1,645百万円減少したことによるものです。非流動資産については、その他の金融資産が771百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,100百万円減少し、1,378百万円となりました。このうち、流動負債は同2,296百万円減少し、935百万円となり、非流動負債は同195百万円増加し、442百万円となりました。

これらの増減の主な要因は、流動負債については、未払法人所得税等が1,824百万円減少したこと及びその他の流動負債が300百万円減少したことによるものであり、非流動負債については、その他の金融負債が184百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,579百万円増加し、23,519百万円となりました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴い利益剰余金が2,413百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度残高より3,079百万円増加し、19,622百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,474百万円となりました。この主な要因は、税引前当期利益5,637百万円を計上した一方で、法人所得税等の支払額3,662百万円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、1,719百万円となりました。この主な要因は、関連会社株式の売却による収入2,047百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,072百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い1,071百万円が生じたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	85.8	94.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	471.7	261.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,905.9	1,862.0

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、日本を含む世界中の人々に向けて「毎日の料理を楽しむにする」サービスを提供するべく積極的に投資を行っていく所存です。その投資の時期や金額の規模については、事業を取り巻く環境等の変化に応じて機動的に判断していく想定です。このため、2018年12月期の連結業績予想については、合理的に算定することが困難であるため、開示を行っていません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しています。剰余金の配当については、長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、当社の経営成績及び財政状況に応じた適切な利益還元策を柔軟に検討してきました。

当期の期末配当金については、連結配当性向25%を目処とし、1株当たり8円（連結配当性向24.6%）に決定しました。

なお、次期の期末配当金については、現在未定ですが、従来の配当方針を踏まえ、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。配当金額が決定次第、速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、日本だけでなく、世界中の人々に向けて世界各国の料理を楽しむにするサービスを提供するべく、世界展開に注力しています。このような状況を踏まえ、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めるため、国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,543,220	19,622,598
営業債権及びその他の債権	2,689,501	2,273,771
その他の金融資産	14,921	71,957
棚卸資産	19,497	1,279
その他の流動資産	151,399	187,210
売却目的で保有する資産	1,645,788	—
流動資産合計	21,064,327	22,156,814
非流動資産		
有形固定資産	318,086	368,717
のれん	995,056	1,154,072
無形資産	74,114	383,690
その他の金融資産	1,116,159	344,297
繰延税金資産	821,519	476,103
その他の非流動資産	29,999	14,569
非流動資産合計	3,354,934	2,741,447
資産合計	24,419,261	24,898,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	55,765	—
営業債務及びその他の債務	764,354	628,743
その他の金融負債	44,663	64,472
未払法人所得税等	2,034,560	210,015
その他の流動負債	332,897	32,547
流動負債合計	3,232,238	935,777
非流動負債		
借入金	44,219	—
その他の債務	—	39,523
その他の金融負債	57,511	241,658
引当金	145,317	161,350
非流動負債合計	247,047	442,531
負債合計	3,479,285	1,378,308
資本		
資本金	5,267,483	5,284,568
資本剰余金	5,264,030	5,334,553
利益剰余金	10,466,781	12,880,771
自己株式	△2,006	△2,006
その他の資本の構成要素	△54,735	22,069
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,941,554	23,519,954
非支配持分	△1,577	—
資本合計	20,939,977	23,519,954
負債及び資本合計	24,419,261	24,898,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
継続事業		
売上収益	16,845,658	13,408,060
売上原価	△837,543	△324,934
売上総利益	16,008,114	13,083,126
販売費及び一般管理費	△7,485,674	△6,950,941
その他の収益	90,486	143,481
その他の費用	△3,600,180	△884,475
営業利益	5,012,745	5,391,192
金融収益	1,099,313	548,505
金融費用	△1,958,745	△302,413
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,533	—
税引前当期利益	4,151,780	5,637,284
法人所得税費用	△3,123,306	△2,148,022
継続事業からの当期利益	1,028,474	3,489,262
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	7,764	—
当期利益	1,036,238	3,489,262
当期利益の帰属		
親会社の所有者	933,310	3,491,476
非支配持分	102,928	△2,213
当期利益	1,036,238	3,489,262
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	8.64	32.57
非継続事業	0.07	—
基本的1株当たり当期利益合計	8.71	32.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	8.56	32.40
非継続事業	0.07	—
希薄化後1株当たり当期利益合計	8.63	32.40

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	1,036,238	3,489,262
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融商品の公正価値の純変動	△779	30
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△779	30
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△159,801	103,122
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△159,801	103,122
税引後その他の包括利益	△160,580	103,152
当期包括利益	875,658	3,592,414
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	772,730	3,594,628
非支配持分	102,928	△2,213
当期包括利益	875,658	3,592,414

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2016年1月1日時点の 残高	5,230,172	5,106,560	10,597,299	△2,006	146,254	21,078,279	2,317,861	23,396,140
当期利益	—	—	933,310	—	—	933,310	102,928	1,036,238
その他の包括利益	—	—	—	—	△160,580	△160,580	—	△160,580
当期包括利益合計	—	—	933,310	—	△160,580	772,730	102,928	875,658
新株の発行	37,311	37,311	—	—	—	74,622	—	74,622
株式報酬取引	—	△5,330	—	—	△27,133	△32,463	—	△32,463
配当金	—	—	△1,069,028	—	—	△1,069,028	—	△1,069,028
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	△21,988	—	—	—	△21,988	13,773	△8,215
支配喪失による変動	—	147,477	—	—	△8,076	139,401	△2,436,138	△2,296,737
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	5,200	—	△5,200	—	—	—
所有者との取引額合計	37,311	157,471	△1,063,828	—	△40,409	△909,455	△2,422,365	△3,331,821
2016年12月31日時点の 残高	5,267,483	5,264,030	10,466,781	△2,006	△54,735	20,941,554	△1,577	20,939,977

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年1月1日時点の残高	5,267,483	5,264,030	10,466,781	△2,006	△54,735	20,941,554	△1,577	20,939,977
当期利益	—	—	3,491,476	—	—	3,491,476	△2,213	3,489,262
その他の包括利益	—	—	—	—	103,152	103,152	—	103,152
当期包括利益合計	—	—	3,491,476	—	103,152	3,594,628	△2,213	3,592,414
新株の発行	17,085	17,085	—	—	—	34,169	—	34,169
新株予約権の発行	—	—	—	—	1,990	1,990	—	1,990
株式報酬取引	—	38,107	—	—	△34,287	3,820	—	3,820
配当金	—	—	△1,071,536	—	—	△1,071,536	—	△1,071,536
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	△3,790	—	—	—	△3,790	3,790	—
支配喪失による変動	—	19,121	—	—	—	19,121	—	19,121
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△5,949	—	5,949	—	—	—
所有者との取引額合計	17,085	70,522	△1,077,486	—	△26,349	△1,016,227	3,790	△1,012,437
2017年12月31日時点の残高	5,284,568	5,334,553	12,880,771	△2,006	22,069	23,519,954	—	23,519,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	4,151,780	5,637,284
非継続事業からの税引前当期利益	15,830	—
減損損失	3,583,331	877,076
減価償却費及び償却費	253,629	129,794
金融収益及び金融費用(△は益)(注)	540,016	△316,561
事業譲渡損益(△は益)	—	△130,005
持分法による投資損益(△は益)	1,533	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	85,405	315,065
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△172,768	△135,241
その他	△52,054	△251,144
小計	8,406,703	6,126,266
利息及び配当金の受取額	9,758	12,608
利息の支払額	△2,754	△1,329
法人所得税等の支払額	△3,164,872	△3,662,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,248,835	2,474,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,109	△153,138
無形資産の取得による支出	△156,201	△302,444
投資の取得による支出	△386,017	—
投資の売却による収入	870,039	860,328
子会社の取得による支出	—	△571,915
子会社の売却による収入	1,438,505	—
子会社の売却による支出	—	△3,971
子会社への支配喪失による減少額	△2,656,856	—
関連会社株式の売却による収入(注)	105,500	2,047,000
事業譲受による支出	—	△185,584
事業譲渡による収入	—	118,800
その他	164,951	△89,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,189	1,719,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△110,682	△29,793
新株の発行による収入	58,466	29,036
新株予約権の買戻による支出	△36,866	—
支払配当金	△1,069,028	△1,071,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,552	—
非支配株主からの払込みによる収入	13,500	—
その他	△5,078	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,240	△1,072,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,388,406	3,121,277
現金及び現金同等物の期首残高	13,048,498	16,543,220
現金及び現金同等物の為替変動による影響	106,317	△41,899
現金及び現金同等物の期末残高	16,543,220	19,622,598

(注) 売却目的で保有する資産の売却益及び売却による収入を含んでいます。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

本連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

(減損損失)

当社は、2017年11月9日開催の経営会議において、当社の連結子会社であるコーチ・ユナイテッド株式会社を吸収合併することを決議しました。

本合併契約締結により、コーチ・ユナイテッド株式会社が運営してきたサービスは、当社のミッションである「毎日の料理を楽しみにする」の達成に向けて、これまで培ったノウハウと当社の運営するサービスである「クックパッド」の圧倒的なユーザーベースのシナジーにより進化させていく想定です。この合併に伴い、従来の事業計画を見直すことになったため、当社は当連結会計年度において、当該事業に係るのれんの減損損失877,076千円をその他の費用（営業内）に計上しました。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。本連結財務諸表は2017年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」を報告セグメントとしています。

「インターネット・メディア事業」は、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」を中心に、レシピサービス等を展開しています。

「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産婦人科を通じた妊産婦・乳幼児向けサービス等を展開しています。

なお、前連結会計年度に、連結子会社であったセレクトチャー株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外しました。これに伴い、当社グループは「EC事業」を終了したため、前連結会計年度においては、同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前当期利益の金額は「EC事業」を除く継続事業のみの金額に組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント インターネット・ メディア事業	その他事業	合計	調整額	連結
売上収益					
外部顧客からの売上収益	16,625,573	220,085	16,845,658	—	16,845,658
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	16,625,573	220,085	16,845,658	—	16,845,658
セグメント利益又は損失(注)	8,686,712	△164,272	8,522,440	—	8,522,440
その他の収益・費用(純額)					△3,509,695
営業利益					5,012,745
金融収益・費用(純額)					△859,432
持分法による投資損益					△1,533
税引前当期利益					4,151,780
その他の項目					
減価償却費及び償却費	246,361	5,465	251,826	—	251,826

(注) セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント インターネット・ メディア事業	その他事業	合計	調整額	連結
売上収益					
外部顧客からの売上収益	13,270,058	138,002	13,408,060	—	13,408,060
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
計	13,270,058	138,002	13,408,060	—	13,408,060
セグメント利益又は損失(注)	6,136,238	△4,052	6,132,186	—	6,132,186
その他の収益・費用(純額)					△740,994
営業利益					5,391,192
金融収益・費用(純額)					246,092
税引前当期利益					5,637,284
その他の項目					
減価償却費及び償却費	129,794	—	129,794	—	129,794

(注) セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しています。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益 (千円)	925,547	3,491,476
親会社の所有者に帰属する非継続事業から の当期利益 (千円)	7,764	—
当期利益調整額		
新株予約権(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (千円)	933,310	3,491,476
期中平均普通株式数 (株)	107,108,125	107,187,957
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	970,166	568,894
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	108,078,291	107,756,851
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	8.64	32.57
非継続事業	0.07	—
基本的1株当たり当期利益合計	8.71	32.57
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	8.56	32.40
非継続事業	0.07	—
希薄化後1株当たり当期利益合計	8.63	32.40

7. 後発事象

該当事項はありません。